

KDDI 総研 R&A 誌は定期購読
(年間 29,988 円) がお得です。
お申し込みは、KDDI 総研ブックオ
ンデマンドサービスまで。既刊の
PDF 無料ダウンロードの特典もあ
ります。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

KT、FMC への取組みを本格化



KT、FMC への取組みを本格化

🕒 記事のポイント

サマリー

韓国首位の固定電話事業者KTは、Bluetooth通信機能が搭載された携帯端末によ
って、屋内ではBluetoothを介して固定電話網に接続し、屋外では自動的にKTF
の携帯電話網に接続するOne-Phoneサ - ビスを、2004年8月に開始する。KTは
固定電話事業の売上減少を受けて、無線事業に重点を置いてきており、無線LAN
サービスの一つとして、2003年2月から無線LANと携帯電話のバンドルサービ
ス”Nespot Swing”を提供している。KTは、Nespot Swingをデータ通信利用中心
のビジネス向けサービス、One-Phoneサービスを音声中心の一般ユーザー向け
サービスと位置付け、それぞれ加入者を獲得しようとしている。

主な登場者 KT KTF BT Hanaro

キーワード FMC One-Phone Bluetooth 無線LAN Wi-Fi

地 域 韓国

執筆者 KDDI総研 調査2部 穴田 香織 (ka-anada@kddi.com)

1 One-Phoneサービス”DU” 8月より開始

1 - 1 One-Phoneサービスとは

KT^①(脚注)は2004年8月から、家庭などの屋内ではBluetoothを介して固定電話回

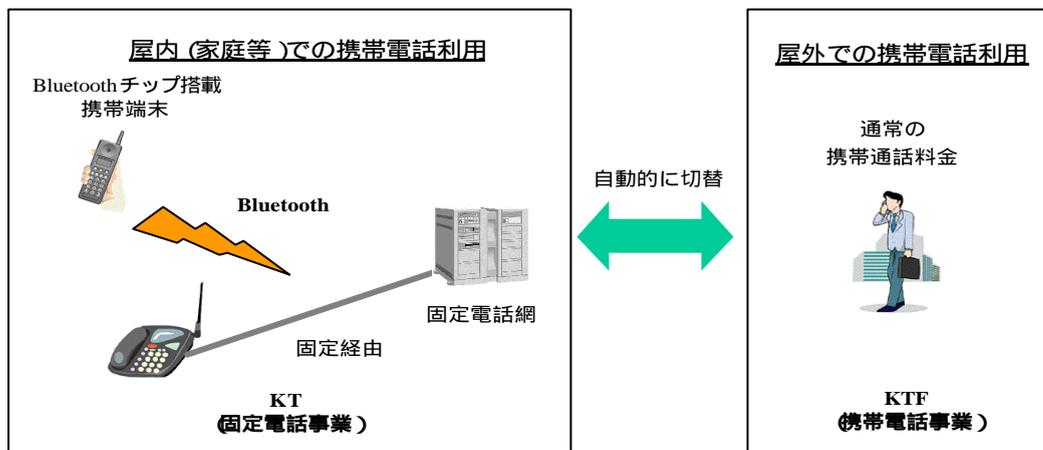


① (脚注)

KTは、韓国の固定電話事業者として支配的な地位を維持している。2004年5月現在、国
際・長距離電話事業ではシェア84.5%、市内電話事業ではシェア95.2%、ブロードバンド
事業では50.6%とそれぞれ首位を占めている。KTは、傘下に携帯電話事業者KTFを抱えて
おり、KTはKTFの携帯電話の再販事業も行っている。

線に接続し、屋外では自動的にKTFの携帯電話網に切り替わるOne-Phoneサービス（サービス名”DU”）を開始する。【図表 1】に示すように、One-PhoneサービスはBluetooth機能を搭載した携帯端末により、家庭など屋内ではBluetoothを介して固定電話に接続するため、通話料金は携帯電話料金よりも安価な固定回線料金が適用される^①（脚注）。ただしカバーエリア外でOne-Phoneサービスを利用する場合、アクセスポイントの設備を設置する必要がある。その際、設置料として100,000ウォン（約9,430円）^②（換算率）が必要となる。

【図表 1】KTのOne-Phoneサービスのイメージ図



（各種資料をもとにKDDI総研作成）



①（脚注）

詳細な料金は明らかにされていないが、携帯電話通話料金（3分324ウォン（約30.6円））に固定料金（3分39ウォン（約3.7円））が適用された場合、通話料金は約1/9に削減される。

②（換算率）

100ウォン = 9.43円（2004年7月1日の東京市場TTMレート）

One-Phoneサービスを利用するためには、Bluetooth機能が搭載された専用端末が必要である。現在のところ、発売が予定されているのはSamsung Electronics製の「SPH-E3700」である。「SPH-E3700」の価格は500,000ウォン（約47,150円）前後になる予定で、1.3メガピクセルのカメラ機能やPTT（Push-To-Talk）^{（脚注1）}機能が装備されている。

One-Phoneサービスは、家庭での通話料金が固定網と同程度になることを訴求ポイントとしていることから、広く一般ユーザーを対象としていると考えられる。そのため、KTは2004年6月から7月にかけて実施する試用期間中に6万の加入者獲得をめざしている。固定電話事業が後退するなかで、KTはOne-Phoneサービスを成長が見込める新規事業として位置付けており、2004年に116億ウォン（約11億円）を投入する予定である。

このように固定電話事業者が携帯電話のトラフィックの取り込みを狙ったサービスは、先に提供開始が発表された英国の固定電話事業者BTによる「Bluephone」^{（脚注2）}とともに、FMC（Fixed-Mobile Convergence：固定と携帯の融合）へ向けた動きとして位置付けることができる。

1 - 2 One-Phoneサービス開始まで

KTは、One-Phoneサービスの提供について、韓国情報通信部（Ministry of Information and Communication、以下「MIC」）に認可申請^{（脚注3）}を行っていたが、MICはOne-Phoneサービスの提供がKTの市場支配力をいっそう強めると判断し、認



^{（脚注1）}

PTT（Push-To-Talk）とは、携帯電話端末に独自の仮想番号を割り振り、職場や会社などのグループ内で仮想番号を使ってトランシーバーのように使用できるサービスである。PTTは、米国では法人顧客を中心に普及が進んできたが、ここ最近是一般ユーザー向けの普及が期待されている。

^{（脚注2）}

BTの「Bluephone」はKTのOne-Phoneと同様、Bluetoothによる無線アクセスを用いて固定網または携帯電話網に接続するサービスである。BTはKTのようにグループ会社に携帯電話事業者を有していないため、2004年5月、携帯電話事業者Vodafone UKと今後5年間にわたる携帯電話網の提供という内容の提携を結んだ。Bluephoneは2004年末までに本格的サービスを開始する予定である。詳細は、KDDI総研R&A2004年7月号「BT、FMC型サービス『Bluephone』に向けてVodafoneと提携」（青沼）を参照されたい。

^{（脚注3）}

非対称規制により、KTの市内電話料金とSKTの携帯電話料金はMICの認可対象となっている。

可については、当初消極的であった。また、市内通信事業第2位のHanaro、国際・国内長距離事業第2位のDacomを中心とした他の通信事業者も、One-PhoneサービスによってKTの競争力が高まることを懸念しサービス提供に反対していた。

KTは当初、2004年3月の開始をめざしてOne-Phoneサービスの準備を進めていた。しかし、端末機器の開発とネットワークのアップグレードの進捗状況が予定通り進まず、さらにサービス体系構築の遅れなども重なり、サービス開始が遅延していった。一方、MICは韓国の通信事業をより活性化させるという理由から、2004年6月、KTのOne-phoneサービスを認可することを明らかにした。これを受けてKTは、One-Phoneサービスの開始を2004年8月に決定した。

2 One-Phoneサービス提供に至るまで

2 - 1 固定網事業者の生き残り策

KTがOne-Phoneサービスの提供に至った背景には、固定電話事業を取り巻く厳しい経営環境がある。携帯電話の普及による固定電話離れやIP技術の進展に伴い、固定電話事業の売上は減少傾向にある。

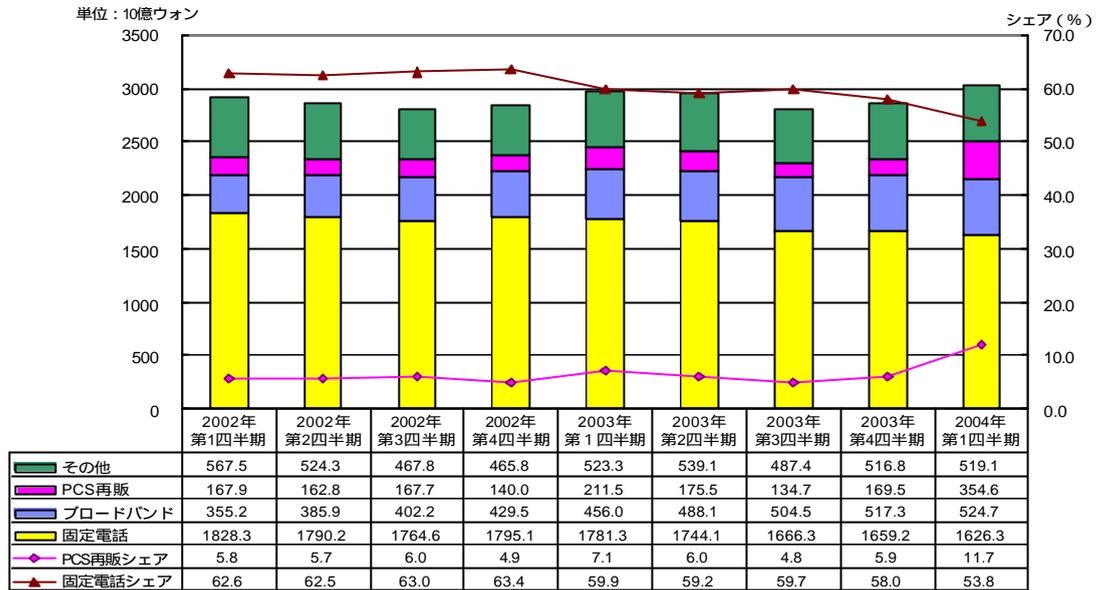
【図表 2】に示すようにKTの事業全体における固定電話事業の割合は、2002年から2003年にかけて6割前後を維持してきたが、徐々に下がってきており、2004年第1四半期には約53.8%となっている。その分、ブロードバンドやKTFのPCS（Personal Communication Service）^④（用語解説）の再販事業による売上が高くなっている。



④（用語解説） PCS（Personal Communication Service）

韓国においては、旧来の800MHz帯携帯電話とは周波数の異なる1700MHz帯携帯電話を意味する。

【図表 2】 KTの収益推移



(KTのHPをもとにKDDI総研作成)

2 - 2 無線事業の重点化

このような状況のもと、KTは、固定電話事業以外の新規事業の拡大を重点施策として明確に打ち出した。そして、2004年の目標において以下の3点を推進としている。それは、衛星DMB (Digital Media Broadcasting)、スマートカード、アプリケーションなどを含む「有線・無線の融合」、デジタルホームネットワーキング、IPコミュニケーションなどを含む「デジタル化の促進」、システム統合、ネットワーク統合、ITサービスのマネージメントなどを含む「総合ITソリューション」の3点である。

このうちKTは1点目の「有線・無線の融合」を推進するため、無線事業に重点をおいてきている。KTはすでにHotspotを約12,000カ所に設置しているが、2004年末までに23,000カ所まで増加させる予定である。KTによる23,000カ所のHotspotの整備が完了すれば、世界最大規模の商用Wi-Fiネットワークが形成されると言われている^④(脚注)。



④ (脚注)

例えば、米国T-Mobile USAが設置しているHotspotは約4,700カ所、英国BTのHotspotは約2,000カ所である。これらと比較するとKTの約12,000カ所は圧倒的に多く、韓国の人口密度の高さを考慮するとカバー率も高いと予測される。

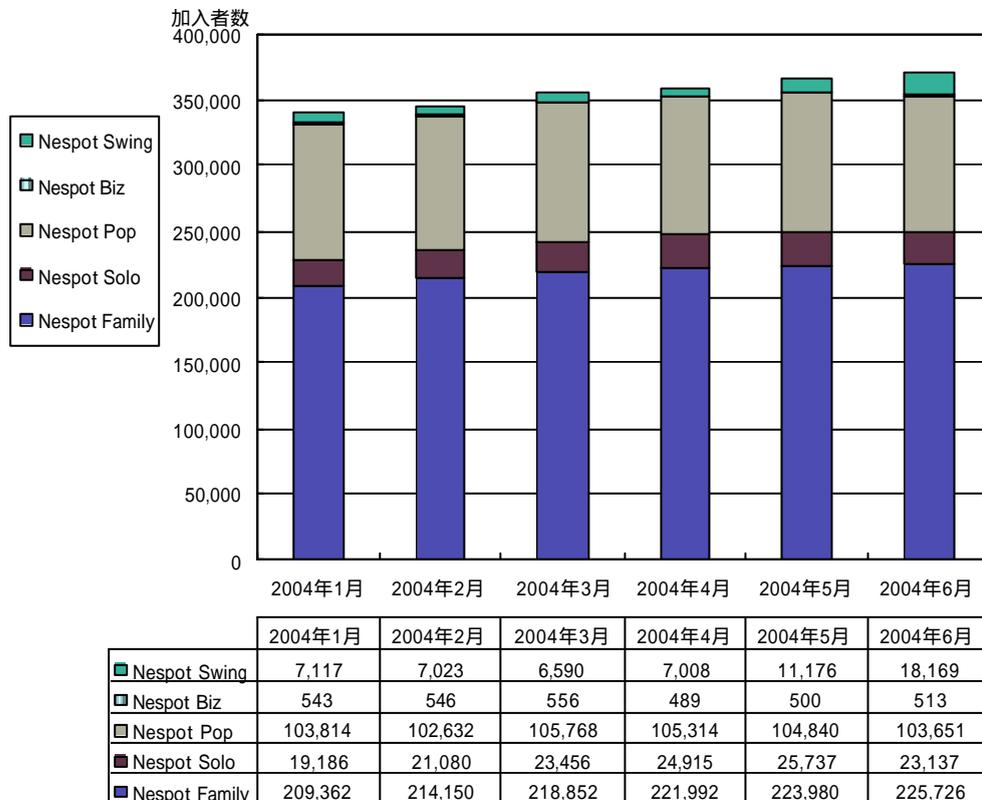
3 FMCへの期待

3 - 1 無線LANサービス「Nespot」とは

KTは、2002年12月から無線LANサービス「Nespot」を提供している。Nespotは、KTのアクセスポイントから100メートル以内（Nespot）において、ノートパソコンやPDA端末をWi-Fi（802.11b）で接続するサービスである。

Nespotサービスには、利用形態に応じたプランがある。プランには、家庭や企業などにアクセスポイントを設置して利用する「Nespot Family」や「Nespot Biz」、学校、ホテル、カフェや地下鉄などアクセスポイントが設置されている公共スペースで利用する「Nespot Solo」や「Nespot Pop」などがある。このうち、【図表 3】に示すように、Nespot Familyといわれる家庭向けプランの利用者の割合が最も多く、2004年6月現在、利用者全体の約60.8%を占めている。このプランの利用者は、一般的に家庭に敷設されたADSL回線を無線LANによって複数端末に接続して利用している。

【図表 3】 KTのNespotサービスプラン別加入者数推移



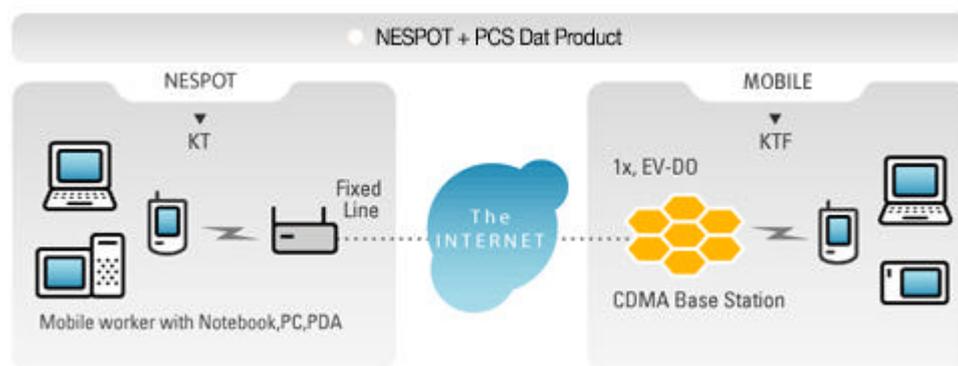
（KTのMonthly IR FactsheetをもとにKDDI総研作成）

3 - 2 無線LANと携帯電話のバンドルサービス「Nespot Swing」

このようなNespotサービスの一つとして、KTは2003年2月から無線LANとKTFの携帯電話のバンドルサービス「Nespot Swing」を開始した。【図表 4】に示すように、Nespot SwingはKTが提供するHotspot (Nespot) 内ではWi-Fi (802.11b) で接続し、Nespot以外の場所ではKTFのCDMA2000 1xEV-DOにシームレスに接続するサービスである。Nespot Swingの利用料金は、Nespot (KT) の利用料金にCDMA (KTF) の利用料金が加算されて請求される。この場合、それぞれの基本料金には10%割引が適用される。

Nespot Swingサービスを利用するためには、無線LANとCDMA2000 1xEV-DOの両方に対応する専用端末が必要である。KTは、Hewlett-Packard (HP) やSamsung Electronics系のベンダーであるCYBERBANKと提携し専用端末を提供している。Nespot Swingの専用端末はPDA型であるため、データ通信利用のビジネスユーザーが中心であると考えられる。しかし、サービス開始時発売されたPDA型端末は携帯用としてはサイズが大きく、端末価格も高いという理由から加入者の伸びはよくなかった。

【図表 4】Nespot Swingの仕組み



(出典 KTのHP)

Nespot Swingの加入者数は、【図表 3】に示すように、2004年1月から4月の間7,000を前後していたが、2004年5月になって11,000を超え、6月には約18,000となった。ここ2カ月で加入者が増加した要因として、次の3点が指摘されている。第一に、従来より小型の専用端末「POZ」が2004年4月に発売されたこと、第二に、同時期の2004年4月、MICがPDA端末に対する補助金の支給を最大25%まで許可したのを受けて、PDA端末の値下げを実施したこと、第三にMobile Blogなど新たに提供したサービスがユーザーニーズと合致したことである。今後KTは、Nespot Swingの加入者を毎月6,000から7,000獲得し、2004年末には加入者を10万まで増加させることを目標としている。また、今後は加入者の増加だけでなく、ARPUの増加のため新たな付加サービスの開発を計画している。

3 - 3 KTとKTFのねらい

KTとKTFは、有線と無線のバンドルサービスであるNespot SwingとFMCであるOne-Phoneサービスの二つのサービスにおいて、シナジー効果を狙っている。

KTは固定電話事業で首位を維持しているが、グループ会社のKTFは携帯電話事業で第2位となっており、シェアも約3割にとどまっている。そのため、KTとKTFは同じグループ内に固定網と携帯電話網をもつ強味を活かして、有線と無線のバンドルサービスNespot Swingを提供してきた。Nespot Swingサービスにおいて、KTは無線LANや固定電話事業で、KTFは携帯電話事業でそれぞれ互いの顧客を獲得し、収益に結びつけるというシナジー効果を狙っている。

これに対して、KTはOne-Phoneサービスを固定電話事業に代替する新しいサービスとして位置付けており、KTFはOne-Phoneサービスを目的としたKTFの新規加入者の増加を期待している。特に、韓国で2004年から開始されたナンバーポータビリティ（Mobile Number Portability、以下「MNP」）[※]（用語解説）によってKTF加入者を維持増加させるために、One-Phoneサービスを打ち出すことを狙っている。

なお、今のところ韓国で他社による類似したサービスは見られないが、安価な通話料金を訴求するサービスとして、市内電話事業第2位のHanaroによる移動型無線インターネットサービスが挙げられる。「Wi-Fi Phone」と呼ばれるこの電話サービスは、無線インターネット網を利用して音声通話を可能とし、通話料金が固定電話より40%から60%ほど安価となるのが特徴である。また、Wi-Fi Phone専用端末の価格も10万ウォン（約9,430円）から20万ウォン（約18,680円）と一般の携帯電話端末に比べて安価である。Hanaroは、Wi-Fi Phoneの試験サービスを2004年第4四半期から開始する予定である。



※（用語解説） MNP（Mobile Number Portability）

事業者を変更した場合でも、現在利用している番号をそのまま使用できる制度のこと。韓国におけるMNPは、非対称規制により開始時期が異なるのが特徴である。すでに2004年1月1日からSKTよりKTFとLGTへの移行と、7月1日からKTFよりSKTとLGTへの移行が開始されている。そして2005年1月1日からLGTよりSKTとKTFへの移行が開始される予定である。詳細は、KDDI総研R&A2003年12月号「韓国のMNP、いよいよ2004年1月1日開始」（丸山）を参照されたい。

【コラム：世界規模のFMCアライアンス】

FMCへ向けた動きは国の枠を超えて、グローバルなアライアンスにまで発展している。2004年6月、新型端末の導入や固定・携帯ネットワークのシームレスな接続を可能にする新技術の開発を加速するため、世界の主要事業者によってFMCアライアンス（Fixed-To-Mobile Convergence Alliance）が結成された。現在のところ参加が明らかにされている事業者は、KT（韓国）の他、BT（英国）、NTTグループ（日本）、Swisscom（スイス）、Brasil Telecom（ブラジル）、Rogers Wireless（カナダ）で、この他に15の通信事業者が参加する予定である。

このようなFMCに向けた動きの背景にあるのは、ユーザーニーズに合致したサービス提供のために、固定・携帯それぞれの事業者がシナジー効果を求めていることである。そして、安価で、高速で、モビリティに優れた新しい技術に対抗しなければならぬという通信事業者の危機感によって、この動きは加速されつつある。

しかし、アライアンスの参加事業者のほとんどが固定電話事業者であることを見ると、特に厳しい経営状況にさらされる固定電話事業者側の焦りがうかがえる。今後、FMCの開始に向けて、事業者間でさまざまな提携関係が持たれることが予想されるが、固定・携帯電話事業者がそれぞれ対等な立場でシナジー効果を期待するのは難しいかもしれない。

📖 執筆者コメント

グループ内に固定電話事業と携帯電話事業をもつKTグループは、その強味を活かして他社との差別化を行うため、以前からFMCに期待を寄せていた。前掲【コラム】にある世界規模のFMCアライアンスのように、固定電話事業者の生き残り策としてFMCが位置付けられる傾向にあるが、KTグループの場合はKTFのシェア増、売上増を狙うという意味合いも強い。グループ会社であるゆえ当然ではあるが、KTとKTFはともにシナジー効果を期待できる関係にあると言えるだろう。しかし、安価なサービスを提供し加入者を増加させることは、その反面、収益性のリスクもはらんでいる。遠からず、KTグループにとってOne-Phoneサービスの収益性が問題となる時期がくるだろう。One-Phoneサービスの提供が、今後KTとKTFの加入者数や収益にどのような影響を与えるのか、また、それらを一層複雑にするであろうMNPとどのように絡み合うのか注目していきたい。

 出典・参考文献

Total Telecom ホームページ <http://www.totaltele.com/>
FT (FINANCIAL TIMES) Asiaホームページ <http://news.ft.com/home/asia>
THE KOREA TIMESホームページ <http://times.hankooki.com/>
朝鮮日報ホームページ <http://japanese.chosun.com/>
International Cooperation Agency for Korea IT <http://www.ica.or.kr/en/>
韓国情報通信部 (MIC) ホームページ <http://www.mic.go.kr/eng/index.jsp>
KTホームページ <http://www.kt.co.kr/>
KTFホームページ <http://www.ktf.com/>
Hanaroホームページ <http://www.hanaro.com/eng/>
SKTホームページ <http://www.sktelecom.com/eng/index.html>
T-Mobile USAホームページ <http://www.t-mobile.com/>
BTホームページ <http://www.bt.com/index.jsp>
KDDI Korea 「海外調査報告」
KDDI総研R & A2003年12月号「韓国のMNP、いよいよ2004年1月1日開始」(丸山)
KDDI総研R & A2004年7月号「AT & T、携帯電話再参入」(青沼)
KDDI総研R & A2004年7月号「BT、FMC型サービス『Bluephone』に向けてVodafoneと提携」(青沼)